



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭 TEL 095-824-1818
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,664	△7.8	7,872	2.2	5,189	△4.2
29年3月期	51,688	3.5	7,701	△32.9	5,418	△20.6

(注) 包括利益 30年3月期 6,357百万円 (92.3%) 29年3月期 3,306百万円 (△21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.28	—	3.3	0.3	16.5
29年3月期	31.62	—	3.5	0.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,961,030	165,516	5.3	923.54
29年3月期	2,954,419	160,550	5.2	897.92

(参考) 自己資本 30年3月期 158,237百万円 29年3月期 153,857百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△135,703	38,630	△1,391	281,624
29年3月期	149,757	83,089	△1,563	380,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,370	25.3	0.9
30年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	1,285	24.8	0.8
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.7	

(注)平成30年5月9日に公表いたしましたとおり、平成30年6月22日開催予定の第243期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金および配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。なお、配当性向(連結)は、25.7%と変更ありません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△4.3	2,700	△38.8	1,800	△43.8	10.51
通期	46,100	△3.3	6,300	△20.0	4,000	△22.9	23.35

(注)平成30年5月9日に公表いたしましたとおり、平成30年6月22日開催予定の第243期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間 105円05銭、通期 233円45銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	173,717,119 株	29年3月期	173,717,119 株
30年3月期	2,379,008 株	29年3月期	2,367,974 株
30年3月期	171,342,851 株	29年3月期	171,356,104 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,702	△10.1	6,943	6.1	5,120	△2.4
29年3月期	43,046	3.5	6,545	△33.8	5,245	△20.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	29.88		—	
29年3月期	30.61		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期	2,947,737		158,721		5.4	926.37		
29年3月期	2,940,540		155,129		5.3	905.34		

(参考) 自己資本 30年3月期 158,721百万円 29年3月期 155,129百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	18,600	△4.6	2,400	△41.8	1,800	△43.2	10.51
通期	37,400	△3.4	5,700	△17.9	4,000	△21.9	23.35

(注)平成30年5月9日に公表いたしましたとおり、平成30年6月22日開催予定の第243期定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
 第2四半期累計期間 105円05銭、通期 233円45銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
7. 取締役の異動について	19

※ 平成29年度 決算補足説明資料

※ 平成29年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。企業収益の堅調推移や雇用情勢の着実な改善を背景に個人消費については持ち直しました。また、設備投資や生産面は緩やかに増加した一方、住宅建設については弱含みの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的緩和を背景に、国内長期金利は一定水準内で推移しました。為替相場は、日米の金融政策の方向性の違いを受けて金利差が拡大するとの見方から、1ドル114円台になるなど円安が進む局面もありましたが、年度後半は米政治情勢の先行き不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、1ドル104円台になるなど円高基調で推移しました。株価については、堅調な国内企業業績と世界的な株高を背景に上昇基調で推移し、一時24,000円を上回りましたが、米長期金利の上昇を契機に20,000円台まで急落するなど、値動きの荒い展開となりました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復を続けました。個人消費は全体として底堅く推移するとともに、住宅投資については緩やかな増加基調を続けました。

また、設備投資については持ち直しの動きが見られ、公共投資は大型案件の発注増等から増加の動きが見られました。生産面では、造船は高めの操業を維持し、電子部品等については半導体の用途拡大を背景に増加基調となりました。

観光面では、観光関連施設等による需要喚起に向けた集客施策が奏功したことや、国際クルーズ船を利用した訪日客数の増加を背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が改善を続けており、人手不足感が強まりました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の損益面につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は当行単体において役務取引等収益が増加したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により資金運用収益が減少し、前期比40億24百万円減少して476億64百万円となりました。

一方、経常費用は当行単体において国債等債券売却損及び営業経費が減少したことを主因として、前期比41億95百万円減少して397億91百万円となりました。その結果、経常利益は前期比1億71百万円増加して78億72百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億28百万円減少して51億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前期比43億44百万円減少して387億2百万円となり、セグメント利益は前期比3億97百万円増加して69億43百万円となりました。

② リース業

経常収益は前期比6百万円減少して81億58百万円となり、セグメント利益は前期比67百万円減少して2億31百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前期比35百万円増加して6億61百万円となり、セグメント利益は前期比35百万円減少して4億20百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前期比88百万円増加して24億58百万円となり、セグメント利益は前期比20百万円減少して2億59百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

主要勘定残高につきましては、譲渡性を含む預金の期末残高が個人預金・法人預金及び公金預金を中心に増加し、前期末比868億円増加して2兆6,218億円となり、貸出金が地方公共団体等を中心に増加し、前期末比1,433億円増加して1兆6,599億円となりました。

有価証券残高は、現在の金利環境を考慮し主に国債の償還再投資を一定にとどめたため前期末比550億円減少し、9,301億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加を主因に前期末比 2,854 億 60 百万円減少して 1,357 億 3 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入及び償還による収入が支出を上回ったことから、前期末比 444 億 59 百万円減少して 386 億 30 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比 1 億 72 百万円増加して 13 億 91 百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払による支出 13 億 70 百万円があったことによるものです。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 984 億 71 百万円減少して 2,816 億 24 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成 30 年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益 63 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 40 億円、また、単体ベースで経常利益 57 億円、当期純利益 40 億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成 30 年 3 月末現在の水準をもとに予想しております。

また、信用コストは、通期で 7 億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

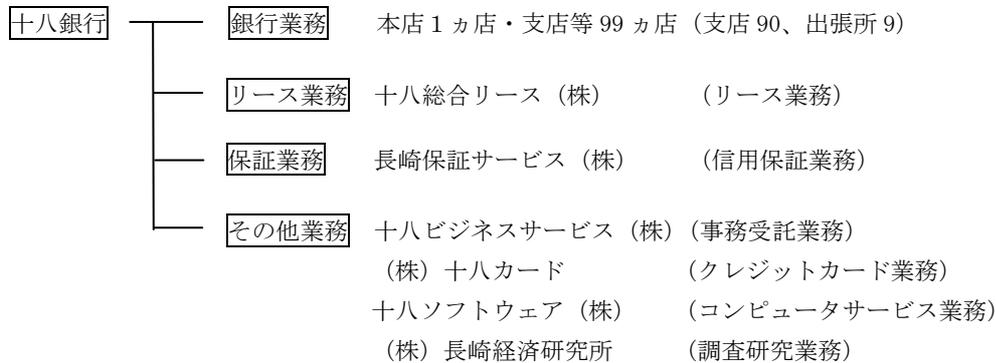
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性もち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「18 イノベーションプラン～『Change & Create』」は、2018年度から2020年度の3年を計画期間としており、最終年度(2020年度)における経営指標については以下のとおりであります。

	経営指標
当期純利益	30億円以上
自己資本比率	10%以上(※)

※経過措置非適用ベース

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成30年4月に中期経営計画「18 イノベーションプラン～『Change & Create』」をスタートさせました。本計画では、地域や当行を取り巻く環境が大きく変化していくなか、様々な「変革」を行い、新しい「価値創造」に挑戦していくことで、ビジネスモデルの革新(イノベーション)を図ることを基本方針に掲げております。

また、重点的に取り組む3つの事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域活性化・お客さま価値向上と当行収益向上の同時実現を図り、長崎県のリーディングバンクを目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

①お客さま本位の営業の徹底

法人のお客さまに対しては、事業性評価などによる課題の抽出や課題に応じた付加価値の高いソリューション支援の取組みを強化し、お客さまの企業価値向上に貢献してまいります。また、新幹線開通で観光客の増加が期待されるなど地域の需要増加が見込まれるなか、目利き融資や機会を捉えたリスクテイクを行い、お客さまの成長を強力にサポートしてまいります。

個人のお客さまに対しては、お客さまのライフステージに応じた最適な金融サービスを提供するとともに、地域の金融リテラシー向上の取組みも促進し、お客さまの健全な資産形成に貢献してまいります。また、対面チャネルのデジタル化を進めるとともに、FinTech企業とのアライアンスなどにより非対面チャネルの革新を図り、お客さまの利便性向上に資する質の高いサービスを提供してまいります。

そのほか、当行が持つ地域の知見・ノウハウを活かし、地域の再開発や再生エネルギー、観光事業関連など、経済効果の高い独自のプロジェクトに取り組み、地方創生を促進してまいります。

②構造改革の取組み

事務や業務を見直すことにより事務量を削減して効率化を徹底し、組織のスリム化を図りつつ営業人員などの営業リソースの創出を行い、お客さまとの接点機会を拡大する業務改革を進めてまいります。

また、顧客本位の業務運営を行うため、融資部に事業性評価室を新設するなど営業店のサポート体制を充実させるほか、営業店専決権限の拡大など融資・審査体制を見直し、前向きなリスクカルチャーを醸成していくとともに、そのためのベースとなるシステム・店舗などのインフラ整備についても進めてまいります。

そのほか、業務改革に加えて自己啓発支援や福利厚生の実施を図ることにより、行員の仕事と私事の充実を図る働き方改革を進めるとともに、専門知識の習得支援などにより行員のプロフェッショナルスキルの強化を図ることで、高い成果を出す意欲的な人財を育成してまいります。

③経営基盤の構築

市場運用力の強化、リスク管理の高度化、コストマネジメントの強化、グループ総合力の発揮、ガバナンスの強化、CSの向上、コンプライアンスの徹底など、構造改革とより良い価値提供を継続的に行っていくための土台となる強固な経営基盤を構築し、お客さまの持続的な成長を支えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利環境が長期化しているなか、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかな回復を続けているものの、今後は少子高齢化や人口減少による地域経済の規模縮小など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、当行は構造改革による営業リソース創出などに取り組み、お客さま本位の営業を徹底することで、地域活性化・お客さま価値向上と当行収益向上を同時実現することを目指しております。

なお、当行は株式会社ふくおかフィナンシャルグループと「経営統合に関する基本合意書」を締結しており、経営統合の実現を目指して協議を進めております。経営統合の実現により、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」「長崎県内企業の成長への貢献」「顧客満足度 No.1 の金融グループ」を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	380,279	282,339
買入金銭債権	1,400	142
商品有価証券	81	133
金銭の信託	1,997	12,156
有価証券	985,218	930,152
貸出金	1,516,559	1,659,911
外国為替	3,621	3,265
リース債権及びリース投資資産	14,482	14,269
その他資産	23,731	36,086
有形固定資産	34,973	34,216
建物	7,187	6,681
土地	25,736	25,600
建設仮勘定	8	8
その他の有形固定資産	2,041	1,926
無形固定資産	1,298	1,224
ソフトウェア	877	683
その他の無形固定資産	420	541
繰延税金資産	379	467
支払承諾見返	8,900	4,861
貸倒引当金	△18,505	△18,197
資産の部合計	2,954,419	2,961,030
負債の部		
預金	2,461,819	2,552,205
譲渡性預金	73,220	69,669
コールマネー及び売渡手形	37,583	11,261
債券貸借取引受入担保金	171,022	118,048
借入金	14,021	12,066
外国為替	104	182
その他負債	17,451	18,291
役員賞与引当金	81	85
退職給付に係る負債	2,650	1,504
偶発損失引当金	132	126
睡眠預金払戻損失引当金	458	471
利息返還損失引当金	1	1
繰延税金負債	1,005	1,355
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,382
支払承諾	8,900	4,861
負債の部合計	2,793,869	2,795,513
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	84,685	88,573
自己株式	△694	△698
株主資本合計	128,303	132,187
その他有価証券評価差額金	18,004	17,888
繰延ヘッジ損益	△888	△925
土地再評価差額金	10,719	10,650
退職給付に係る調整累計額	△2,281	△1,562
その他の包括利益累計額合計	25,553	26,050
非支配株主持分	6,692	7,278
純資産の部合計	160,550	165,516
負債及び純資産の部合計	2,954,419	2,961,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	51,688	47,664
資金運用収益	30,200	28,930
貸出金利息	18,947	18,441
有価証券利息配当金	11,092	10,291
コールローン利息及び買入手形利息	△13	△18
預け金利息	94	89
その他の受入利息	79	126
役務取引等収益	6,503	7,047
その他業務収益	12,820	10,067
その他経常収益	2,163	1,619
貸倒引当金戻入益	326	-
償却債権取立益	429	147
その他の経常収益	1,407	1,471
経常費用	43,987	39,791
資金調達費用	2,397	2,380
預金利息	813	630
譲渡性預金利息	73	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	298	322
債券貸借取引支払利息	559	790
借入金利息	67	55
その他の支払利息	584	530
役務取引等費用	3,177	3,581
その他業務費用	6,398	832
営業経費	31,485	31,243
その他経常費用	529	1,753
貸倒引当金繰入額	-	1,112
その他の経常費用	529	641
経常利益	7,701	7,872
特別利益	14	17
固定資産処分益	14	17
特別損失	88	37
固定資産処分損	86	37
減損損失	1	0
税金等調整前当期純利益	7,627	7,852
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,847
法人税等調整額	△109	214
法人税等合計	1,579	2,062
当期純利益	6,047	5,790
非支配株主に帰属する当期純利益	629	601
親会社株主に帰属する当期純利益	5,418	5,189

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,047	5,790
その他の包括利益	△2,741	566
その他有価証券評価差額金	△3,689	△115
繰延ヘッジ損益	1,108	△37
退職給付に係る調整額	△159	719
包括利益	3,306	6,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,676	5,754
非支配株主に係る包括利益	630	602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,418		5,418
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の 残高の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,957	△3	3,954
当期末残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当期変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,418
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の 残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,690	1,108	△82	△159	△2,823	613	△2,210
当期変動額合計	△3,690	1,108	△82	△159	△2,823	613	1,743
当期末残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当期変動額					
剰余金の配当			△1,370		△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189		5,189
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,887	△3	3,883
当期末残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当期変動額							
剰余金の配当							△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△37	△68	719	496	585	1,082
当期変動額合計	△116	△37	△68	719	496	585	4,966
当期末残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,627	7,852
減価償却費	1,562	1,380
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,288	△307
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,053	△753
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	54	13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
資金運用収益	△30,200	△28,930
資金調達費用	2,397	2,380
有価証券関係損益(△)	2,584	△1,267
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△159
為替差損益(△は益)	53	5,201
固定資産処分損益(△は益)	72	19
商品有価証券の純増(△)減	△23	△52
貸出金の純増(△)減	5,211	△143,352
預金の純増減(△)	38,099	90,385
譲渡性預金の純増減(△)	3,336	△3,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△21,339	△1,955
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	45	△531
コールマネー等の純増減(△)	9,977	△26,322
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	117,372	△52,973
買入金銭債権の純増(△)減	444	1,258
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,254	355
外国為替(負債)の純増減(△)	△704	78
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△283	213
資金運用による収入	31,909	30,161
資金調達による支出	△2,478	△2,465
その他	△9,572	△11,096
小計	152,523	△134,420
法人税等の支払額	△2,765	△1,286
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,757	△135,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△529,379	△626,024
有価証券の売却による収入	459,266	416,277
有価証券の償還による収入	154,133	258,854
金銭の信託の増加による支出	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△550	△417
有形固定資産の売却による収入	199	206
無形固定資産の取得による支出	△578	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,089	38,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,542	△1,370
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△1,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,282	△98,471
現金及び現金同等物の期首残高	148,813	380,096
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	281,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,538	7,634	446	46,619	1,121	47,740	△75	47,664
セグメント間の内部経常収益	163	523	214	902	1,337	2,239	△2,239	—
計	38,702	8,158	661	47,521	2,458	49,980	△2,315	47,664
セグメント利益	6,943	231	420	7,595	259	7,855	17	7,872
セグメント資産	2,947,737	21,828	6,895	2,976,461	8,700	2,985,162	△24,132	2,961,030
セグメント負債	2,789,015	19,191	3,022	2,811,229	5,355	2,816,585	△21,071	2,795,513
その他の項目								
減価償却費	1,364	21	6	1,392	19	1,411	△31	1,380
資金運用収益	28,763	105	1	28,869	130	29,000	△70	28,930
資金調達費用	2,335	80	—	2,415	20	2,436	△55	2,380
特別利益	17	—	—	17	—	17	—	17
特別損失	37	—	—	37	0	37	—	37
(減損損失)	0	—	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,802	73	145	2,021	40	2,061	0	2,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683	17	0	700	5	706	—	706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,315百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等24,132百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等21,071百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	923.54
1株当たり当期純利益金額	円	30.28

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	165,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,278
(うち非支配株主持分)	百万円	7,278
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	158,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	171,338

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,189
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,189
普通株式の期中平均株式数	千株	171,342

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	380,208	281,830
現金	46,631	39,878
預け金	333,577	241,951
買入金銭債権	1,400	142
商品有価証券	81	133
商品国債	5	-
商品地方債	75	133
金銭の信託	1,997	12,156
有価証券	986,070	931,002
国債	417,472	381,978
地方債	113,250	95,106
社債	190,508	195,057
株式	31,257	31,928
その他の証券	233,582	226,930
貸出金	1,525,272	1,670,384
割引手形	7,105	8,446
手形貸付	46,729	51,353
証書貸付	1,278,394	1,407,132
当座貸越	193,042	203,451
外国為替	3,621	3,265
外国他店預け	3,601	3,163
買入外国為替	19	102
その他資産	13,903	25,327
前払費用	38	28
未収収益	2,759	2,710
金融派生商品	497	806
その他の資産	10,607	21,781
有形固定資産	34,373	33,524
建物	7,010	6,513
土地	24,825	24,689
リース資産	1,297	1,149
建設仮勘定	8	8
その他の有形固定資産	1,231	1,164
無形固定資産	1,202	1,146
ソフトウェア	732	585
リース資産	53	23
その他の無形固定資産	416	537
前払年金費用	967	942
支払承諾見返	8,743	4,720
貸倒引当金	△17,301	△16,839
資産の部合計	2,940,540	2,947,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,470,085	2,561,370
当座預金	119,167	133,055
普通預金	1,334,605	1,467,127
貯蓄預金	47,554	47,101
通知預金	6,462	4,493
定期預金	919,897	881,290
その他の預金	42,396	28,300
譲渡性預金	73,220	69,669
コールマネー	37,583	11,261
債券貸借取引受入担保金	171,022	118,048
借入金	5,818	4,466
借入金	5,818	4,466
外国為替	104	182
売渡外国為替	72	181
未払外国為替	31	0
その他負債	10,625	11,203
未払法人税等	253	848
未払費用	961	831
前受収益	777	541
金融派生商品	1,937	1,388
リース債務	1,456	1,269
その他の負債	5,240	6,324
役員賞与引当金	70	74
退職給付引当金	129	-
偶発損失引当金	132	126
睡眠預金払戻損失引当金	458	471
繰延税金負債	2,001	2,035
再評価に係る繰延税金負債	5,415	5,382
支払承諾	8,743	4,720
負債の部合計	2,785,411	2,789,015
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	83,649	87,467
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	76,117	79,935
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	25,857	29,675
自己株式	△694	△698
株主資本合計	127,273	131,088
その他有価証券評価差額金	18,004	17,887
繰延ヘッジ損益	△888	△925
土地再評価差額金	10,739	10,670
評価・換算差額等合計	27,856	27,633
純資産の部合計	155,129	158,721
負債及び純資産の部合計	2,940,540	2,947,737

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,046	38,702
資金運用収益	30,025	28,763
貸出金利息	18,760	18,264
有価証券利息配当金	11,104	10,302
コールローン利息	△13	△18
預け金利息	94	89
その他の受入利息	79	126
役務取引等収益	6,178	6,756
受入為替手数料	2,260	2,197
その他の役務収益	3,918	4,559
その他業務収益	4,570	1,561
商品有価証券売買益	2	-
国債等債券売却益	3,099	1,442
金融派生商品収益	1,468	118
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	2,272	1,621
貸倒引当金戻入益	456	-
償却債権取立益	412	133
株式等売却益	605	555
金銭の信託運用益	0	159
その他の経常収益	797	771
経常費用	36,501	31,758
資金調達費用	2,343	2,335
預金利息	815	632
譲渡性預金利息	73	51
コールマネー利息	298	322
債券貸借取引支払利息	559	790
借入金利息	12	8
金利スワップ支払利息	584	526
その他の支払利息	0	4
役務取引等費用	3,799	4,222
支払為替手数料	664	681
その他の役務費用	3,134	3,541
その他業務費用	6,398	832
商品有価証券売買損	-	2
外国為替売買損	329	269
国債等債券売却損	6,068	560
国債等債券償却	-	0
営業経費	23,498	22,965
その他経常費用	461	1,403
貸倒引当金繰入額	-	770
貸出金償却	29	214
株式等売却損	176	154
株式等償却	44	14
その他の経常費用	211	248
経常利益	6,545	6,943
特別利益	14	17
固定資産処分益	14	17
特別損失	88	37
固定資産処分損	86	37
減損損失	1	0
税引前当期純利益	6,471	6,923
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,499
法人税等調整額	△86	303
法人税等合計	1,225	1,802
当期純利益	5,245	5,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491
当期変動額								
剰余金の配当					△1,542	△1,542		△1,542
当期純利益					5,245	5,245		5,245
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分							0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩					82	82		82
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—		—
土地特別積立金の取崩				△27	27	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△6	△27	3,819	3,785	△3	3,782
当期末残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当期変動額					
剰余金の配当					△1,542
当期純利益					5,245
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地特別積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,690	1,108	△82	△2,663	△2,663
当期変動額合計	△3,690	1,108	△82	△2,663	1,118
当期末残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,370	△1,370		△1,370	
当期純利益					5,120	5,120		5,120	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					68	68		68	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,818	3,818	△3	3,814	
当期末残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	△698	131,088	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当期変動額					
剰余金の配当					△1,370
当期純利益					5,120
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116	△37	△68	△222	△222
当期変動額合計	△116	△37	△68	△222	3,592
当期末残高	17,887	△925	10,670	27,633	158,721

7. 取締役の異動について

本年6月22日(金)開催予定の定株主総会及び同株主総会後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、取締役の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 取締役の異動について

① 取締役候補者(9名) (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	宮脇 雅俊	取締役会長 報酬委員長
取締役	森 拓二郎	取締役 指名委員長 代表執行役頭取
取締役	福富 卓	取締役 代表執行役専務
取締役	中島 博明	取締役 常務執行役
取締役	鷺崎 哲也	取締役 常務執行役
取締役	松本 隆行	取締役 常務執行役
取締役	松本 由昭	取締役 監査委員長
社外取締役(新任)	本村 忠廣	
社外取締役(新任)	藤井 健	

② 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名

委員長	森 拓二郎
委員	本村 忠廣(新任)
委員	藤井 健(新任)

【監査委員会】3名

委員長	松本 由昭
委員	本村 忠廣(新任)
委員	藤井 健(新任)

【報酬委員会】3名

委員長	宮脇 雅俊
委員	本村 忠廣(新任)
委員	藤井 健(新任)

③ 退任取締役

	【現役職名】
南條 宏	社外取締役 指名・監査・報酬委員
齋藤 寛	社外取締役 指名・監査・報酬委員

以上

<ご参考>

執行の体制について ※印は取締役兼任

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	もり たくじろう 森 拓二郎	代表執行役頭取
※代表執行役専務	ふくとみ たかし 福富 卓	代表執行役専務
※常務執行役	なかしま ひろあき 中島 博明	常務執行役
※常務執行役	おしざき てつや 鷺崎 哲也	常務執行役
※常務執行役	まつもと たかゆき 松本 隆行	常務執行役
執行役	みつい かずあき 三井 一明	執行役 監査部長
執行役	いちのせ のぶひこ 一瀬 伸彦	執行役 佐世保支店長
執行役	いちむら たかなり 市村 高成	執行役 福岡支店長
執行役	やまぐち やすひろ 山口 康博	執行役 本店営業部長
執行役	ふかほり ひろひで 深堀 博英	執行役 諫早支店長
執行役	なつい もりと 夏井 盛人	執行役 人事部長

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役会長 報酬委員長)
生年月日 昭和19年10月4日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和43年4月当行入行
観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、
代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取、
取締役代表執行役会長を経て
平成28年6月より現職

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)
生年月日 昭和30年2月28日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学経済学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長、
取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て
平成26年6月より現職

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役 代表執行役専務)
生年月日 昭和34年4月27日生
出身地 長崎県
学歴 山口大学経済学部卒
略歴 昭和57年4月当行入行
大野支店長、秘書室長、営業統括部長、執行役本店営業部長、
取締役常務執行役を経て
平成29年6月より現職

なかしま ひろあき
中島 博明 (現 取締役 常務執行役)
生年月日 昭和34年8月13日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和57年4月当行入行
西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長、
執行役審査部長、取締役監査委員長を経て
平成28年6月より現職

わしぎき てつや
鷺崎 哲也

(現 取締役 常務執行役)

生年月日 昭和37年11月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和60年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長、総合企画部長、
執行役総合企画部長、執行役総合企画部付部長兼統合準備室長、
常務執行役を経て
平成29年6月より現職

まつもと たかゆき
松本 隆行

(現 取締役 常務執行役)

生年月日 昭和38年4月18日生

出身地 長崎県

学歴 早稲田大学商学部卒

略歴 昭和61年4月当行入行

貝津支店長、思案橋支店長、北支店長、執行役本店営業部長を経て
平成29年6月より現職

まつもと よしあき
松本 由昭

(現 取締役 監査委員長)

生年月日 昭和31年7月6日生

出身地 長崎県

学歴 関西大学経済学部卒

略歴 昭和54年4月当行入行

多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長兼佐世保地区本部長、常務執行役佐世保地区本部長を経て
平成28年6月より現職

もとむら ただひろ
本村 忠廣

(新 任)

生年月日 昭和19年11月11日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社

株式会社長崎新聞社取締役労務担当・総務局長・企画室長、
同社常務取締役労務・印刷担当兼総務局長、
専務取締役総括・労務・関連会社担当、代表取締役社長
平成26年12月 株式会社長崎新聞社代表取締役社長退任

ふじい たけし
藤井 健 (新 任)
生 年 月 日 昭和34年1月7日生
出 身 地 東京都
学 歴 一橋大学経済学部卒
略 歴 昭和58年建設省入省
長崎県副知事、国土交通省大臣官房審議官、
国土交通省関東地方整備局副局長、国土交通省国土政策局長、
平成29年 国土交通省国土政策局長退任
平成30年 株式会社東急総合研究所顧問 (現職)

執行役の略歴については、次のとおりであります。

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役 指名委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役 代表執行役専務)

取締役略歴に同じ

なかしま ひろあき
中島 博明 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

わしぎき てつや
鷺崎 哲也 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと たかゆき
松本 隆行 (現 取締役 常務執行役)

取締役略歴に同じ

みつい かずあき
三井 一明 (現 執行役監査部長)
生年月日 昭和38年5月1日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
長崎漁港支店長、佐世保支店長、審査部長、執行役審査部長を経て
平成30年4月より現職

いちのせ のぶひこ
一瀬 伸彦 (現 執行役佐世保支店長)
生年月日 昭和38年4月10日生
出身地 長崎県
学歴 慶應義塾大学商学部卒
略歴 昭和61年4月当行入行
竹松支店長、浦上支店長、住吉支店長、執行役諫早支店長を経て
平成30年4月より現職

いちむら たかなり
市村 高成 (現 執行役福岡支店長兼福岡地区本部長)
生年月日 昭和38年5月31日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和62年4月当行入行
西福岡支店長、東京支店長、市場営業部長を経て
平成28年6月より現職

やまぐち やすひろ
山口 康博 (現 執行役本店営業部長)
生年月日 昭和41年3月9日生
出身地 長崎県
学歴 広島大学法学部卒
略歴 昭和63年4月当行入行
東福岡支店長、秘書室長、営業統括部長を経て
平成29年6月より現職

ふかほり ひろひで
深堀 博英 (現 執行役諫早支店長)
生年月日 昭和40年5月7日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和63年4月当行入行
大塔支店長、大村支店長、ソリューション推進部長を経て
平成30年4月より現職

夏井 盛人	(現 執行役人事部長)
生年月日	昭和41年2月22日生
出身地	長崎県
学歴	九州大学経済学部卒
略歴	昭和63年4月当行入行 佐世保駅前支店長、新大工町支店長、人事部長を経て 平成30年4月より現職

以 上